

# 覚 書

設置者（以下甲という。）及び工事事業者（以下乙という。）は、浄化槽設置事業費補助金の交付を受けた浄化槽に関し、下記の項目により覚書を締結し、甲と乙は信義誠実にこれを履行する。

- 1 甲は、浄化槽法第7条の規定による水質に関する検査を受け、その検査の結果、浄化槽の設置について改善を要すると指摘を受けた場合は、乙に対し相当の期限を定めてその瑕疵の補修を請求し、又は補修に代わる損害賠償を求めることができる。
- 2 前項に定める請求は、浄化槽の工事について改善の指摘が、甲の責に帰すべき事由に基づくものである場合にはすることができない。
- 3 乙は、甲から第1項の規定により瑕疵の補修を定められた場合は、速やかに行わなければならない。

以上の覚書の証として本書2通を作成し、当事者記名捺印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 設置者

Ⓔ

乙 工事業者  
(下請業者)

Ⓔ